

2007年9月19日

那覇防衛施設局長 佐藤 勉 様
那覇防衛施設局建設部建設企画課宛
900-0016沖縄県那覇市前島3丁目25番1号

普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書における、ジュゴン及びそのハビタットに与える影響及びそれに対して事業者より提案される環境保全措置（ミティゲーション方策）の調査及び評価方法についての意見書

田中 章

武蔵工業大学環境情報学部准教授
武蔵工業大学環境情報学部環境情報学科
〒224-0015 横浜市都筑区牛久保西3-3-1
Tel: 045-910-2928, Fax: 045-910-2929

1. 環境保全の見地から、ジュゴン及びそのハビタットの実質的な保全を可能にするために、ジュゴンを評価種とする Habitat Evaluation Procedure (HEP) を実施し、ジュゴンのハビタットの「質」と「空間」(広さ)と「時間」(少なくとも50年後までの評価を含める)の総合的視点から評価することを要望いたします。以下にそのための留意点などを示しました。
2. ジュゴンに対する影響評価は、以下に示すようなチーム (HEPチーム) で分析し、意志決定し、その結果を、今後の環境アセスメント文書 (準備書や評価書) に引用してください。
3. HEPは、中立的立場のHEP専門家、開発主管官庁側 (防衛省など) の生物学あるいは生態学の専門家、野生生物保全主管官庁側 (環境省など) の生物学あるいは生態学の専門家、ジュゴンの専門家、環境NGOからの生物学あるいは生態学の専門家、関係自治体からの生物学あるいは生態学の専門家から構成されるHEPチームによって検討し、意志決定を行ってください。
4. HEPで定量評価する対象は少なくとも、①現計画を実施しない場合 (no action, baseline)、②現計画 (ジュゴンハビタットに対する必要最小限の配慮を含む) を実施した場合、③今後、考えられるジュゴンのハビタット保全のための回避、最小化 (低減) または代償ミティゲーション方策を実施した場合、④その他、とし、これらの複

数案を定量的にわかりやすく比較し、事業者が提案するジュゴンの保全のための環境保全措置の効果を定量的に示してください。

5. ジュゴンの実質的な保全を目標とし、ジュゴンのハビタット条件、即ち、餌条件、繁殖条件、人間影響条件（騒音、振動、光害など）などを定量的に明示した HSI モデルを構築すること。HSI モデルは、ジュゴンの生態に関する国内外の既存文献の分析とジュゴンの専門家の経験に基づいた判断により、構築してください。
6. 環境影響評価法の本質である「メリハリのあるオーダーメイド型の環境アセスメント」を行うために、「ジュゴン及びそのハビタット保全」という重大目標に対して、水環境、地形、海草等の植生、人の利用などを、ジュゴンの生息環境として一体として捉えて、その保全のための環境影響評価を総合的（holistic）に行ってください。換言すれば、個々の項目を評価するだけではなく、「ジュゴンのハビタット保全」を大目標とし、水環境、地形、植生、人の利用などの項目の調査結果をジュゴンのハビタット評価に使うようにお願いします。
7. 効果的な環境アセスメントを行うために、動植物項目や生態系項目におけるジュゴン関連調査は、調査のための調査を排除し、具体的なジュゴンのハビタットの保存、保全、復元ならびに創造に結びつけるための調査を厳選してください。HEPを適用すれば、どうすればジュゴンのハビタットとしての価値が上がるのかが具体的かつ定量的に明らかになり、より具体的で実現可能な環境保全措置の形成が可能になります。
8. 最後に、本環境アセスメントは、日本における米軍施設の建設に対して、日本の環境影響評価法を適用するという非常に特殊なものです。米国のNEPAプロセスは米国外のアクションに対して適用されないとはいえ、もし本環境アセスメントを米国側が実施したとしたら、NOAAやFish and Wildlife Serviceとの協議においてジュゴンに対する影響評価手法としてHEPの適用が義務づけられたことは確実です。ジュゴンとそのハビタットの保全ということに対して、日米の環境アセスメントの違いからその保全の度合いが異なるということはあってはならないことであり、日本としては少しでも効果的な環境アセスメントの実施を目標とすべきと思います。そういう意味でも、本環境アセスメントでジュゴンを経済種としたHEPを適用するようお願いいたします。

以上、ご検討いただき、ぜひともHEPを適用し、ジュゴンの実質的な保全を実現するようお願い申し上げます。